

# 中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期末 2018年9月30日現在	2019年度中間期末 2019年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	56,133,843	57,733,385 <sup>*8</sup>
コールローン及び買入手形	2,360,764	1,560,773
買現先勘定	5,047,049	7,023,069
債券貸借取引支払保証金	5,254,864	4,225,444
買入金銭債権	4,709,177	4,531,909
特定取引資産	5,595,840	7,163,908 <sup>*2,8</sup>
金銭の信託	768	276
有価証券	25,089,044	27,067,238 <sup>*1,8,15</sup>
貸出金	75,939,685	78,658,306 <sup>*3,4,5,6,7,8,9</sup>
外国為替	2,366,335	1,948,631 <sup>*7</sup>
リース債権及びリース投資資産	2,354,954	241,208
その他資産	8,345,485	7,941,002 <sup>*8</sup>
有形固定資産	3,698,051	1,483,885 <sup>*10,11</sup>
無形固定資産	834,742	785,010
退職給付に係る資産	398,633	344,096
繰延税金資産	22,017	18,040
支払承諾見返	9,303,847	9,170,798
貸倒引当金	△467,343	△450,318
<b>資産の部合計</b>	<b>206,987,762</b>	<b>209,446,667</b>

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期末 2018年9月30日現在	2019年度中間期末 2019年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
預金	119,385,639	122,568,545 <sup>*8</sup>
譲渡性預金	11,490,153	11,461,490
コールマネー及び売渡手形	2,013,277	1,435,491
売現先勘定	11,270,010	14,383,071 <sup>*8</sup>
債券貸借取引受入担保金	2,980,463	2,360,780 <sup>*8</sup>
コマーシャル・ペーパー	2,544,376	1,688,944
特定取引負債	4,127,140	5,240,066
借入金	11,073,378	11,151,369 <sup>*8,12</sup>
外国為替	1,057,998	1,168,539
短期社債	1,160,000	127,500
社債	9,935,469	9,461,081 <sup>*13</sup>
信託勘定借	1,373,949	1,548,905 <sup>*8,14</sup>
その他負債	6,709,444	5,759,934
賞与引当金	52,197	48,666
退職給付に係る負債	39,416	32,928
役員退職慰労引当金	1,761	1,096
ポイント引当金	23,611	25,303
睡眠預金払戻損失引当金	12,391	4,102
利息返還損失引当金	122,960	126,581
特別法上の引当金	2,767	2,847
繰延税金負債	504,408	434,627
再評価に係る繰延税金負債	30,423	30,168 <sup>*10</sup>
支払承諾	9,303,847	9,170,798 <sup>*8</sup>
<b>負債の部合計</b>	<b>195,215,088</b>	<b>198,232,842</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	2,339,443	2,339,964
資本剰余金	734,610	691,985
利益剰余金	5,856,833	6,188,945
自己株式	△16,292	△14,189
株主資本合計	8,914,594	9,206,705
その他有価証券評価差額金	1,701,862	1,662,827
繰延ヘッジ損益	△100,777	7,968
土地再評価差額金	36,592	36,456 <sup>*10</sup>
為替換算調整勘定	54,848	△27,087
退職給付に係る調整累計額	53,510	△4,661
その他の包括利益累計額合計	1,746,036	1,675,503
新株予約権	2,555	4,065
非支配株主持分	1,109,488	327,550
<b>純資産の部合計</b>	<b>11,772,674</b>	<b>11,213,825</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>206,987,762</b>	<b>209,446,667</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日
<b>経常収益</b>	<b>2,952,805</b>	<b>2,707,673</b>
資金運用収益	1,214,050	1,268,398
( <sup>25</sup> 貸出金利息)	(797,067)	(884,363)
( <sup>25</sup> 有価証券利息配当金)	(190,546)	(166,523)
信託報酬	2,183	2,129
役務取引等収益	604,534	624,407
特定取引収益	89,003	120,456
その他業務収益	899,634	558,476
その他経常収益	143,398	133,805 <sup>*1</sup>
<b>経常費用</b>	<b>2,272,605</b>	<b>2,149,313</b>
資金調達費用	529,649	639,380
( <sup>25</sup> 預金利息)	(211,276)	(245,911)
役務取引等費用	97,926	104,837
特定取引費用	122	—
その他業務費用	721,730	446,445
営業経費	852,524	858,710 <sup>*2</sup>
その他経常費用	70,651	99,938 <sup>*3</sup>
<b>経常利益</b>	<b>680,199</b>	<b>558,359</b>
<b>特別利益</b>	<b>143</b>	<b>22,815 <sup>*4</sup></b>
<b>特別損失</b>	<b>5,187</b>	<b>2,196 <sup>*5,6</sup></b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>675,155</b>	<b>578,978</b>
法人税、住民税及び事業税	108,031	104,493
法人税等調整額	53,478	31,167
<b>法人税等合計</b>	<b>161,509</b>	<b>135,661</b>
<b>中間純利益</b>	<b>513,646</b>	<b>443,317</b>
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>40,998</b>	<b>11,361</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>472,648</b>	<b>431,955</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日
中間純利益	513,646	443,317
その他の包括利益	22,152	△37,735
その他有価証券評価差額金	25,962	△28,523
繰延ヘッジ損益	△24,691	77,273
為替換算調整勘定	54,633	△72,635
退職給付に係る調整額	△5,353	2,015
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,397	△15,865
<b>中間包括利益</b>	<b>535,799</b>	<b>405,581</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	465,764	393,666
非支配株主に係る中間包括利益	70,034	11,915

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039
当中間期変動額					
新株の発行	699	699			1,398
剰余金の配当			△126,950		△126,950
親会社株主に帰属する 中間純利益			472,648		472,648
自己株式の取得				△70,048	△70,048
自己株式の処分		△54		326	271
自己株式の消却		△65,922		65,922	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△18			△18
連結子会社の増加に伴う増加			4		4
連結子会社の減少に伴う増加			2		2
連結子会社の増加に伴う減少			△15		△15
連結子会社の減少に伴う減少			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			261		261
利益剰余金から資本剰余金への 振替		41,690	△41,690		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	699	△23,605	304,259	△3,799	277,554
当中間期末残高	2,339,443	734,610	5,856,833	△16,292	8,914,594

(単位：百万円)

	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892
当中間期変動額									
新株の発行									1,398
剰余金の配当									△126,950
親会社株主に帰属する 中間純利益									472,648
自己株式の取得									△70,048
自己株式の処分									271
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△18
連結子会社の増加に伴う増加									4
連結子会社の減少に伴う増加									2
連結子会社の増加に伴う減少									△15
連結子会社の減少に伴う減少									△1
土地再評価差額金の取崩									261
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	13,019	△32,233	△504	17,941	△5,611	△7,388	△268	△110,116	△117,772
当中間期変動額合計	13,019	△32,233	△504	17,941	△5,611	△7,388	△268	△110,116	159,781
当中間期末残高	1,701,862	△100,777	36,592	54,848	53,510	1,746,036	2,555	1,109,488	11,772,674

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,339,443	739,047	5,992,247	△16,302	9,054,436
当中間期変動額					
新株の発行	521	521			1,043
剰余金の配当			△132,582		△132,582
親会社株主に帰属する 中間純利益			431,955		431,955
自己株式の取得				△100,039	△100,039
自己株式の処分		△148		478	330
自己株式の消却		△101,673		101,673	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△47,584			△47,584
連結子会社の減少に伴う減少			△945		△945
土地再評価差額金の取崩			91		91
利益剰余金から資本剰余金への 振替		101,821	△101,821		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	521	△47,062	196,698	2,112	152,269
当中間期末残高	2,339,964	691,985	6,188,945	△14,189	9,206,705

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,688,852	△54,650	36,547	50,379	△7,244	1,713,884	4,750	678,540	11,451,611
当中間期変動額									
新株の発行									1,043
剰余金の配当									△132,582
親会社株主に帰属する 中間純利益									431,955
自己株式の取得									△100,039
自己株式の処分									330
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△47,584
連結子会社の減少に伴う減少									△945
土地再評価差額金の取崩									91
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△26,024	62,618	△91	△77,467	2,583	△38,381	△684	△350,990	△390,056
当中間期変動額合計	△26,024	62,618	△91	△77,467	2,583	△38,381	△684	△350,990	△237,786
当中間期末残高	1,662,827	7,968	36,456	△27,087	△4,661	1,675,503	4,065	327,550	11,213,825

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期	2019年度中間期
	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	675,155	578,978
減価償却費	144,288	101,320
減損損失	1,942	1,441
のれん償却額	11,465	8,772
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△21,997
持分法による投資損益(△は益)	△32,966	△30,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69,782	△16,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,849	△22,168
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,861	△3,163
退職給付に係る資産負債の増減額	△15,294	△14,928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△265	△258
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,366	1,355
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△5,374	△3,834
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△21,802	△21,012
資金運用収益	△1,214,050	△1,268,398
資金調達費用	529,649	639,380
有価証券関係損益(△)	△50,350	△145,150
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	501,302	△15,620
固定資産処分損益(△は益)	2,730	△62
特定取引資産の純増(△)減	△381,990	△2,191,030
特定取引負債の純増減(△)	144,338	1,576,011
貸出金の純増(△)減	△2,925,429	△865,282
預金の純増減(△)	2,620,325	536,885
譲渡性預金の純増減(△)	241,394	297,455
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	284,019	752,748
有利息預け金の純増(△)減	730,224	△363,486
コールローン等の純増(△)減	△4,687,521	264,515
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	3,082,835	△127,970
コールマネー等の純増減(△)	6,615,266	3,115,666
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	144,247	△600,980
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△4,206,398	547,960
外国為替(資産)の純増(△)減	△200,224	△232,047
外国為替(負債)の純増減(△)	190,742	4,319
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△26,678	△6,527
短期社債(負債)の純増減(△)	△96,600	43,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	527,051	427,766
信託勘定借の純増減(△)	45,678	196,131
資金運用による収入	1,197,660	1,280,550
資金調達による支出	△505,432	△650,715
その他	△458,382	△73,212
小計	2,757,432	3,699,821
法人税等の支払額	△102,143	△110,823
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,655,288</b>	<b>3,588,998</b>

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期	2019年度中間期
	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△12,743,154	△21,343,615
有価証券の売却による収入	7,979,168	14,239,901
有価証券の償還による収入	5,658,916	4,345,761
金銭の信託の増加による支出	△1	△102
金銭の信託の減少による収入	715	216
有形固定資産の取得による支出	△310,509	△39,833
有形固定資産の売却による収入	72,565	11,458
無形固定資産の取得による支出	△58,291	△66,582
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>599,408</b>	<b>△2,825,773</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	138,965
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△5,076	△113,000
配当金の支払額	△126,989	△132,542
非支配株主への払戻による支出	△150,268	△173,000
非支配株主への配当金の支払額	△31,996	△11,162
自己株式の取得による支出	△70,048	△100,039
自己株式の処分による収入	271	330
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△234,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△384,107</b>	<b>△624,608</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>269,674</b>	<b>△89,414</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>3,140,264</b>	<b>49,201</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>47,983,114</b>	<b>53,120,963</b>
<b>連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>—</b>	<b>79</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1,519</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>51,124,898</b>	<b>53,170,244</b> ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 170社

主要な会社名

- 株式会社三井住友銀行
- 株式会社SMBC信託銀行
- SMBC日興証券株式会社
- 三井住友カード株式会社
- 株式会社セディナ
- SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
- 株式会社日本総合研究所
- 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
- Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
- 三井住友銀行(中国)有限公司
- PT Bank BTPN Tbk
- SMBC Americas Holdings,Inc.
- SMBC信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、5社を新規設立等により連結子会社としております。

また、SMMオートファイナンス株式会社他7社は株式売却等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

- SBCS Co.,Ltd.
- 非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

- SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社 103社

主要な会社名

- 三井住友ファイナンス&リース株式会社
- 住友三井オートサービス株式会社

当中間連結会計期間より、2社を新規設立により持分法適用の関連会社としております。

また、大和住銀投信投資顧問株式会社他8社は合併等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

- Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
- 持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
6月末日	85社
7月末日	5社
9月末日	78社

(2)4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は143,422百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

- ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
- ②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準  
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- ③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準  
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産

現金預け金	39,149百万円
特定取引資産	674,039百万円
有価証券	7,125,796百万円
貸出金	10,298,763百万円

担保資産に対応する債務	
預金	25,321百万円
売現先勘定	6,498,078百万円
債券貸借取引受入担保金	1,905,349百万円
借入金	8,878,705百万円
信託勘定借	284,945百万円
支払承諾	162,407百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,209百万円
特定取引資産	2,410,399百万円
有価証券	6,855,807百万円
貸出金	10,467百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,916,939百万円
保証金	90,178百万円
先物取引差入証拠金	66,747百万円
その他の証拠金等	44,685百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	62,945,078百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	44,379,317百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

#### (中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- |     |            |
|-----|------------|
| 株式  | 938,765百万円 |
| 出資金 | 6,321百万円   |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- |                  |          |
|------------------|----------|
| 「特定取引資産」中の商品有価証券 | 3,756百万円 |
|------------------|----------|
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- |                                   |              |
|-----------------------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券                 | 7,913,773百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券                    | 175,491百万円   |
| 当中間連結会計期間末に当該処分を<br>せずに所有している有価証券 | 2,315,296百万円 |
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |            |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 12,045百万円  |
| 延滞債権額  | 430,300百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 15,719百万円 |
|------------|-----------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |            |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 215,918百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |            |
|-----|------------|
| 合計額 | 673,984百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |  |            |
|--|------------|
|  | 914,346百万円 |
|--|------------|

#### (16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

#### (17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

#### (18)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (19)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

#### (15)重要なヘッジ会計の方法

##### ①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにブルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

##### ②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

##### ③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

##### ④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

- ※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行  
1998年3月31日及び2002年3月31日  
一部の持分法適用の関連会社  
1999年3月31日、2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行  
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 757,851百万円
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 257,000百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 2,208,885百万円
- ※14. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。  
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 284,945百万円
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,623,359百万円

**(中間連結損益計算書関係)**

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 90,574百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 306,629百万円  
減価償却費 87,940百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 43,918百万円
- ※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。  
段階取得に係る差益 21,997百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。  
減損損失 1,441百万円  
固定資産処分損 755百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 43物件	土地、建物等	642
近畿圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	156
	遊休資産 24物件		269
その他	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	0
	遊休資産 7物件		372

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事業・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

投資額の回収が見込まれない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式 <sup>(注1)(注2)</sup>	1,399,401,420	272,536	26,502,400	1,373,171,556
合計	1,399,401,420	272,536	26,502,400	1,373,171,556
自己株式				
普通株式 <sup>(注3)(注4)</sup>	3,800,918	26,512,865	26,615,055	3,698,728
合計	3,800,918	26,512,865	26,615,055	3,698,728

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加272,536株は、株式報酬としての新株発行によるものであります。  
2. 普通株式の発行済株式総数の減少26,502,400株は、自己株式の消却によるものであります。  
3. 普通株式の自己株式の増加26,512,865株は、単元未満株式の買取りによる増加110,465株及び自己株式の取得による増加26,502,400株であります。  
4. 普通株式の自己株式の減少26,615,055株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少112,655株並びに自己株式の消却による減少26,502,400株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連 結会計期 間末残高
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少	
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	2,214
連結子会社	—	—	—	—	—	1,851
合計	—	—	—	—	—	4,065

3. 配当に関する事項

- (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	132,582	95

※決議：2019年6月27日 定時株主総会  
基準日：2019年3月31日  
効力発生日：2019年6月28日

- (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	123,252	90

※決議：2019年11月12日 取締役会  
配当の原資：利益剰余金  
基準日：2019年9月30日  
効力発生日：2019年12月3日

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| 現金預け金勘定            | 57,733,385百万円 |
| 日本銀行への預け金を除く有利息預け金 | △4,563,140百万円 |
| 現金及び現金同等物          | 53,170,244百万円 |

**(リース取引関係)**

**1.ファイナンス・リース取引**

(1)借手側

- ①リース資産の内容  
(ア)有形固定資産  
主として、店舗及び事務システム機器等であります。  
(イ)無形固定資産  
ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	270,690
見積残存価額部分	60,673
受取利息相当額	△90,155
合計	241,208

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額  
(単位：百万円)

1年以内	44,927
1年超2年以内	23,906
2年超3年以内	22,472
3年超4年以内	20,368
4年超5年以内	10,255
5年超	148,758
合計	270,690

**2.オペレーティング・リース取引**

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	41,916	261,485	303,402

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 <sup>(注1)</sup>	57,726,802	57,734,999	8,197
② コールローン及び買入手形 <sup>(注1)</sup>	1,559,628	1,560,586	957
③ 買現先勘定	7,023,069	7,022,619	△449
④ 債券貸借取引支払保証金 <sup>(注1)</sup>	4,225,413	4,225,467	54
⑤ 買入金銭債権 <sup>(注1)</sup>	4,529,447	4,557,734	28,287
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,863,762	3,863,762	—
⑦ 金銭の信託	276	276	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	260,161	261,014	852
その他有価証券	25,452,808	25,452,808	—
⑨ 貸出金	78,658,306		
貸倒引当金 <sup>(注1)</sup>	△285,677		
	78,372,629	80,492,383	2,119,754
⑩ 外国為替 <sup>(注1)</sup>	1,946,416	1,948,951	2,535
⑪ リース債権及びリース投資資産 <sup>(注1)</sup>	241,051	240,051	△999
資産計	185,201,467	187,360,656	2,159,189
① 預金	122,568,545	122,569,453	908
② 譲渡性預金	11,461,490	11,467,090	5,599
③ コールマネー及び売渡手形	1,435,491	1,435,653	161
④ 売現先勘定	14,383,071	14,383,071	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	2,360,780	2,360,780	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,688,944	1,688,944	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,262,122	2,262,122	—
⑧ 借入金	11,151,369	11,207,950	56,581
⑨ 外国為替	1,168,539	1,168,539	—
⑩ 短期社債	127,500	127,500	—
⑪ 社債	9,461,081	9,748,384	287,302
⑫ 信託勘定借	1,548,905	1,556,607	7,702
負債計	179,617,842	179,976,097	358,255
デリバティブ取引 <sup>(注2)</sup>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	386,073	386,073	—
ヘッジ会計が適用されているもの	172,937	172,937	—
デリバティブ取引計	559,010	559,010	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。

## (2)金融商品の時価の算定方法

## 資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

## ⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

## ⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

## ⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

## ⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

## 負債

## ①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、取引所の価格を基に算定した価額をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借入金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としておりますが、一部商品につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額、または公表されている利回り情報等から算出した割引率によって割り引いた現在価値のいずれかをもって時価としております。

## ⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

## ⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

## デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
有価証券	
非上場株式等 <sup>(注1)(注3)</sup>	173,789
組合出資金等 <sup>(注1)(注3)</sup>	235,391
合計	409,180

(注)1.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。2.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。3.非上場株式及び組合出資金等については、当中間連結会計期間において4,479百万円減損処理を行っております。

**(ストック・オプション等関係)**

ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名  
営業経費 6百万円

**(資産除去債務関係)**

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**(賃貸等不動産関係)**

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

**(企業結合等関係)**

取得による企業結合  
三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社の合併

当社の連結子会社である三井住友アセットマネジメント株式会社(以下、「SMAM」)は、当社の持分法適用の関連会社である大和住銀投信投資顧問株式会社(以下、「大和住銀」)との間で2018年9月28日に締結した合併契約に基づき、2019年4月1日に合併いたしました。なお、合併会社の商号は、三井住友DSアセットマネジメント株式会社であります。合併の概要は、次のとおりであります。

**1. 企業結合の概要**

- (1)被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社  
事業の内容 投資運用業務、投資助言・代理業務
- (2)企業結合を行った主な理由  
資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。
- (3)企業結合日  
2019年4月1日
- (4)企業結合の法的形式  
SMAMを存続会社、大和住銀を消滅会社とする吸収合併
- (5)結合後企業の名称  
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- (6)取得した議決権比率  
企業結合直前に所有していた議決権比率 48.96%  
企業結合日に増加した議決権比率 1.16%  
合併後の議決権比率 50.12%
- (7)取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が三井住友DSアセットマネジメント株式会社の議決権の過半数を所有しているため。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間  
2019年4月1日から2019年9月30日まで

**3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳**

企業結合直前に所有していた大和住銀の  
普通株式の企業結合時における時価 40,111百万円  
企業結合日に追加取得した大和住銀の  
普通株式の対価(SMAM株式) 958百万円  
被取得企業の取得原価 41,070百万円

**4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数**

- (1)株式の種類及び合併比率  
普通株式 SMAM 1：大和住銀 4.2156
- (2)合併比率の算定方法  
SMAMはEYトラザクシオン・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。
- (3)交付株式数  
SMAMの普通株式 16,230,060株

**5. 主要な取得関連費用の内容及び金額**

アドバイザー費用等 9百万円

**6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額**

被取得企業の取得原価 41,070百万円  
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額 19,072百万円  
差額(段階取得に係る差益) 21,997百万円

**7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間**

- (1)発生したのれん  
17,022百万円
- (2)発生原因  
取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3)償却方法及び償却期間  
14年間で均等償却

**8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳**

(1)資産の額  
資産の部合計 61,319百万円  
うち現金預け金 22,798百万円

(2)負債の額  
負債の部合計 14,178百万円

**9. 取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間**

のれん以外の無形固定資産 19,898百万円 償却期間 13年  
に配分された金額  
うち顧客関連資産 19,898百万円 償却期間 13年

10. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法  
企業結合日が当中間連結会計期間の開始日(2019年4月1日)であるため、該当事項はありません。

**(1株当たり情報)****1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎**

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,946.28円
純資産の部の合計額	11,213,825百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	331,615百万円 (4,065百万円)
(うち非支配株主持分)	(327,550百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	10,882,209百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,369,472千株

**2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎**

(1)1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	312.84円
親会社株主に帰属する中間純利益	431,955百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	431,955百万円
普通株式の期中平均株式数	1,380,757千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	312.64円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (うち連結子会社及び持分法適用の関連会 社の潜在株式による調整額)	△13百万円 (△13百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権)	817千株 (817千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

**(重要な後発事象)**

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,161	261,014	852
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	260,161	261,014	852
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		260,161	261,014	852

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,941,347	1,163,316	1,778,030
	債券	10,611,868	10,546,523	65,344
	国債	7,901,167	7,876,515	24,652
	地方債	107,309	106,676	633
	社債	2,603,391	2,563,332	40,059
	その他	6,971,850	6,410,874	560,975
小計	20,525,066	18,120,714	2,404,351	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,711	236,738	△48,027
	債券	899,931	902,354	△2,422
	国債	605,262	606,276	△1,014
	地方債	51,006	51,043	△36
	社債	243,662	245,033	△1,371
	その他	4,543,713	4,598,826	△55,113
小計	5,632,356	5,737,919	△105,563	
合計		26,157,422	23,858,634	2,298,788

(注)1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は13,980百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	142,484
その他	266,696
合計	409,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は2,880百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,339	301,425	1,085
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	300,339	301,425	1,085
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,339	301,425	1,085

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,598,688	1,368,753	2,229,935
	債券	5,615,892	5,575,937	39,954
	国債	3,604,045	3,593,490	10,554
	地方債	482	455	27
	社債	2,011,365	1,981,992	29,373
	その他	3,169,456	2,717,911	451,545
小計	12,384,038	9,662,602	2,721,435	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	136,619	152,229	△15,610
	債券	3,937,416	3,953,079	△15,663
	国債	3,344,151	3,356,490	△12,339
	地方債	55,084	55,248	△164
	社債	538,180	541,340	△3,159
	その他	7,971,309	8,210,716	△239,407
小計	12,045,345	12,316,026	△270,681	
合計		24,429,383	21,978,629	2,450,753

(注)1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,098百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	142,342
その他	276,731
合計	419,073

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,860百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

(2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## (1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	276	276	—

## 金銭の信託関係

(2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## (1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	768	768	—

## その他有価証券評価差額金

(2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月末
評価差額	2,312,696
その他有価証券	2,312,696
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	560,846
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,751,849
(△)非支配株主持分相当額	103,484
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	14,462
その他有価証券評価差額金	1,662,827

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額13,980百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。  
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。  
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

## その他有価証券評価差額金

(2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末
評価差額	2,448,846
その他有価証券	2,448,846
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	673,669
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,775,177
(△)非支配株主持分相当額	78,038
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,723
その他有価証券評価差額金	1,701,862

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,098百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。  
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

## デリバティブ取引関係

(2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	≒1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	48,613,628	9,422,803	△39,660	△39,660
	買建	42,269,607	4,401,674	40,534	40,534
	金利オプション				
	売建	13,282,169	7,353,937	△6,855	△6,855
	買建	156,107,031	74,593,062	27,292	27,292
店頭	金利先渡契約				
	売建	42,310,120	1,164,421	58,711	58,711
	買建	43,321,524	992,825	△58,706	△58,706
	金利スワップ	464,629,326	368,822,624	400,335	400,335
	受取固定・支払変動	204,139,080	161,854,163	6,046,440	6,046,440
	受取変動・支払固定	195,789,737	160,570,136	△5,653,428	△5,653,428
	受取変動・支払変動	64,616,820	46,319,136	△1,657	△1,657
	金利スワップオプション				
	売建	6,961,608	3,638,812	△27,960	△27,960
	買建	5,942,161	3,339,996	20,116	20,116
	キャップ				
	売建	49,838,135	32,493,816	△18,285	△18,285
	買建	11,840,565	8,313,862	△765	△765
	フロアー				
売建	1,734,237	1,568,168	△11,857	△11,857	
買建	1,352,206	1,153,346	10,076	10,076	
その他					
売建	1,642,707	935,229	△1,921	△1,921	
買建	7,552,731	5,622,417	37,759	37,759	
合計			428,812	428,812	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	≒1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,787	—	186	186
店頭	通貨スワップ	50,727,741	38,538,392	△64,534	22,039
	通貨スワップオプション				
	売建	277,055	109,430	△840	△840
	買建	787,913	582,134	2,335	2,335
	為替予約	76,316,849	10,197,756	18,618	18,618
	通貨オプション				
	売建	3,240,634	1,389,757	△59,402	△59,402
	買建	2,745,655	1,066,058	66,081	66,081
	合計			△37,555	49,018

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	≒1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	679,594	36,389	△2,133	△2,133
	買建	389,692	9,790	△291	△291
	株式指数オプション				
売建	684,650	309,054	△50,792	△50,792	
買建	576,031	281,893	26,586	26,586	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	392,853	306,632	△17,512	△17,512
	買建	335,426	248,621	18,457	18,457
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	6,079	28	182	182
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・金利支払	64,464	34,693	△8,868	△8,868	
金利受取・株価指数変化率支払	262,544	160,681	27,315	27,315	
合計			△7,057	△7,057	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	≒1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,405,959	—	7,660	7,660
	買建	2,187,034	—	△8,860	△8,860
	債券先物オプション				
売建	41,935	—	△44	△44	
買建	99,394	—	111	111	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	352,103	—	△319	△319
買建	451,567	77,760	2,853	2,853	
合計			1,400	1,400	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	52,280	—	712	712
	買建	53,569	—	△478	△478
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	83,068	38,500	4,812	4,812
	変動価格受取・固定価格支払	81,351	37,107	△2,932	△2,932
	変動価格受取・変動価格支払	1,731	1,323	24	24
	商品オプション				
	売建 買建	3,463 1,555	2,360 533	△380 △16	△380 △16
合計			1,741	1,741	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。  
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	817,421	752,607	9,442	9,442
	買建	964,326	885,671	△10,711	△10,711
合計			△1,268	△1,268	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。  
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
			6,475,800	—	△1,273
			38,609,491	34,975,602	536,675
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	15,562,692	14,778,278	△470,393
			152,720	152,720	14,776
			—	—	—
金利スワップオプション	売建 買建	295,991	271,445	△11,522	
		87,303	80,212	(注)3	
合計			68,262		

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。  
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、その他有価証券、買金、外貨建等	8,039,415	5,296,480	101,437
			10,528	—	△729
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	223,433	174,456	8,373
合計					109,081

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	40,751	40,751	△4,406
合計					△4,406

(注) 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,632,574	6,822,910	22,727	22,727
	買建	41,049,914	7,637,749	△20,545	△20,545
	金利オプション				
	売建	2,444,796	1,485,552	△1,104	△1,104
	買建	93,964,790	44,479,650	21,323	21,323
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,477,213	240,007	53	53
	買建	19,164,020	182,905	△51	△51
	金利スワップ	426,326,479	333,863,268	196,527	196,527
	受取固定・支払変動	190,926,792	150,617,533	424,507	424,507
	受取変動・支払固定	186,671,071	147,852,119	△245,222	△245,222
	受取変動・支払変動	48,652,528	35,319,027	7,351	7,351
	金利スワップオプション				
	売建	6,568,021	3,869,688	△48,846	△48,846
	買建	6,255,559	3,406,138	63,401	63,401
	キャップ				
	売建	43,301,115	28,448,376	△80,544	△80,544
	買建	9,977,764	8,313,051	11,584	11,584
	フロアー				
	売建	645,798	585,050	△1,174	△1,174
買建	1,159,398	669,296	992	992	
その他					
売建	1,385,876	647,707	△3,812	△3,812	
買建	7,819,720	5,588,458	30,081	30,081	
合計			190,611	190,611	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建 買建	1,380 57	— —	△74 0	△74 0
店頭	通貨スワップ	43,379,679	30,716,074	143,841	121,802
	通貨スワップオプション				
	売建	388,368	311,088	△708	△708
	買建	762,514	676,467	1,095	1,095
	為替予約	82,068,255	11,123,054	32,866	32,866
	通貨オプション				
売建	3,493,205	1,481,909	△78,520	△78,520	
買建	3,278,055	1,211,159	75,680	75,680	
合計			174,181	152,143	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	778,362	26,170	△33,187	△33,187
	買建	340,964	14,203	14,434	14,434
	株式指数オプション				
店頭	売建	821,726	439,975	△74,919	△74,919
	買建	803,798	416,385	51,454	51,454
	有価証券店頭オプション				
	売建 買建	378,268 350,228	263,257 245,336	△20,249 20,357	△20,249 20,357
店頭	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	16,532	116	1,495	1,495
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	65,041 211,410	56,761 189,048	△4,264 12,469	△4,264 12,469
	合計			△32,408	△32,408

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,454,263	—	15,627	15,627
	買建	2,366,406	—	△14,584	△14,584
	債券先物オプション				
店頭	売建	223,584	—	△234	△234
	買建	247,621	—	120	120
	債券店頭オプション				
店頭	売建	319,266	—	△380	△380
	買建	448,316	96,919	1,499	1,499
合計			2,047	2,047	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

**(5)商品関連取引**

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	99,953	—	642	642
	買建	102,054	—	△670	△670
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	62,534	44,318	△7,694	△7,694
	変動価格受取・固定価格支払	61,821	43,283	9,411	9,411
	変動価格受取・変動価格支払	2,481	2,323	△94	△94
	商品オプション				
	売建	6,932	3,485	△363	△363
買建	4,859	1,412	29	29	
合計				1,259	1,259

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。  
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

**(6)クレジット・デリバティブ取引**

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	584,158	525,826	6,698	6,698
	買建	686,638	615,627	△5,458	△5,458
合計				1,239	1,239

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。  
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

**2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引**

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**(1)金利関連取引**

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		12,948,120	340,740	2,432
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,777,329	28,699,800	△145,669
	受取変動・支払固定		15,459,986	13,117,012	62,192
金利スワップション	売建		160,715	160,715	△8,783
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、社債			
	受取固定・支払変動		56,790	56,790	△2,848
	受取変動・支払固定		247,925	241,336	△392
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金、社債			
	受取変動・支払固定		5,152	2,500	(注)3
合計					△93,069

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。  
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

**(2)通貨関連取引**

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、買金、外貨建替	6,881,425	3,948,513	△79,952
	為替予約		63,409	—	3,738
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	160,299	142,826	3,743
	通貨スワップ	借入金	47,810	36,741	(注)3
為替予約等の振当処理	為替予約		2,331	—	
合計					△72,470

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。  
3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

**(3)株式関連取引**

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	44,909	44,909	△4,859
合計					△4,859

(注) 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

**セグメント情報**

**(1)報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。  
ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務  
リテール事業部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務  
国際事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務  
市場事業部門：金融マーケットに対応した業務  
本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

**(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法**

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。  
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

**(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報**

(単位：百万円)

	2019年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	311,408	614,213	329,843	240,884	△113,144	1,383,204
経費	△139,616	△503,937	△177,014	△28,664	△9,479	△858,710
その他	24,204	891	25,757	15,701	△36,456	30,098
連結業務純益	195,996	111,167	178,587	227,922	△159,079	554,592

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。  
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。  
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2018年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	383,079	633,016	338,076	200,196	△94,390	1,459,977
経費	△171,116	△508,748	△155,991	△27,192	10,523	△852,524
その他	21,607	6,081	21,708	9,532	△25,962	32,966
連結業務純益	233,570	130,349	203,793	182,536	△109,830	640,418

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。  
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。  
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

**(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)**

(単位：百万円)

利益	2019年度中間期
連結業務純益	554,592
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	103,706
その他経常費用	△99,938
中間連結損益計算書の経常利益	558,359

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2018年度中間期
連結業務純益	640,418
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	110,432
その他経常費用	△70,651
中間連結損益計算書の経常利益	680,199

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。